



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 パルグループホールディングス
コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上隆太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 藤井利雄

TEL 06-6227-0308

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	39,183		4,423	146.6	4,561	159.5	3,069	198.0
2022年2月期第1四半期	31,210	97.1	1,793		1,757		1,030	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 3,062百万円 (194.1%) 2022年2月期第1四半期 1,041百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	69.88	
2022年2月期第1四半期	23.45	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	99,563	48,255	48.4
2022年2月期	93,728	47,389	50.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 48,211百万円 2022年2月期 47,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		50.00	50.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000		6,500	129.0	6,600	136.2	4,100	183.8	93.34
通期	154,000		10,800	43.6	11,000	43.6	6,600	64.9	150.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準適用前の2022年2月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	46,272,000 株	2022年2月期	46,272,000 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,346,288 株	2022年2月期	2,346,244 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	43,925,749 株	2022年2月期1Q	43,925,796 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。